

第2分科会：外交・国際交流

90年代の中国外交における日中関係

— 「パートナーシップ」構築の合意にいたる対日政策を中心に —

海 老 原 毅（富山商船高等専門学校）

1. はじめに

日中国交樹立から30年が経過した。この間、日中関係においては多岐にわたる協力のみならず摩擦も経験してきたが、30年前に比べて両国間の人的・物的な交流は大きく拡大し、双方にとっていっそう重要な二国間関係となっている。90年代の日中関係においては特筆すべき出来事が2度見られた。1992年10月の天皇訪中と1998年11月の江沢民訪日である。いずれも国家元首による初の公式訪問で、特に後者では首脳会談後に「日中共同宣言」が発表され、「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」の構築に関する合意がなされている。本報告はこれらの出来事に注目し、90年代の日中関係に対して中国外交の角度から分析を試みる。

2. 問題設定と分析方法

本報告では次の問題を設定する。「パートナーシップ」の構築について合意するにいたった日中関係は、中国の外交政策においてどのように位置づけられているのか。

本報告では3つの作業を行なう。①中国外交部（日本外務省に相当）が前年の外交活動を整理、編集した外交青書、『中国外交』（1987年以降毎年出版、95年以前の名称は『中国外交概覧』）を用い、各年度版の「国際情勢」、「中国外交」、「日中関係」に該当する部分の記述を読み込み、キーワードや認識の変遷を分析する。②各種の先行研究や中国の新聞などに掲載された論文を参照しつ

つ、90年代における中国外交の特徴とその展開、90年代における中国の対日政策の特徴と日中関係の動態を析出する。③設定された問題に対して適切な回答を導き出す。

3. 『中国外交』（『中国外交概覧』）に見られる中国の認識

国際情勢については、①緩和の趨勢とその動揺、②多極化趨勢、③経済要素の役割、が頻繁に取り上げられている。②では、多極化の趨勢が発展する中で1994年頃から大国間関係に変化が表れ始め、96年には大国間関係の調整が行なわれているとの認識が示された。また、国際情勢の中での日本については、80年代後半に日本の経済的優勢が国際政治構造に影響を与えると指摘され、1990年になると統一ドイツ・米国・日本の三国が鼎立する国際経済構図が取り上げられた。それ以後、日本の「政治大国化」にも言及がなされている。

中国外交については、①独立自主の平和外交の一貫した堅持、②対外経済貿易の順調な進展、③平和と発展という2つの主題に対する貢献、④覇権主義、強権政治への批判と国際政治経済新秩序の構築、⑤多国間外交の重視、⑥祖国統一問題がほぼ毎年取り上げられている。注目すべきは、1992年および1998年の中国外交の成果を特に強調していることである。

日中関係については、経済協力を中心として関係が発展しているという認識の下、時期を追って次のような認識が示されている。80年代後半には毎年大きな問題（例えば1986年の教科書問題）の

発生が指摘されたが、1990年から94年にかけて関係改善が強調され、日中関係の発展が肯定的にとらえられた。だが、1995年になると問題点の指摘に重点が移り、翌96年には歴史発言や尖閣諸島での出来事に対する中国政府の厳しい態度が示された。1997年になって改善への進展が見られ、98年11月の「日中共同宣言」により日中関係は新たな発展段階に入ったという認識が示された。

4. 90年代における中国外交の特徴とその展開

「改革・開放」政策の開始後、1982年9月に中国が「独立自主」外交を採用したことが公けになった。「中国の対外政策の目標は世界平和を勝ち取ることであり、この前提のもとで一心に現代化建設を行ない、自国を発展させる」という鄧小平の言葉から窺えるように、経済力を中心とした「総合国力」を向上させるため、中国にとって「平和な国際環境」を創出することが「独立自主」外交の目標であると解釈できる。この外交路線は90年代においても引き続き維持されている。

詳細に見れば、90年代に入ると中国は厳しい国際環境に直面しており、それにいかに対応すべきかという現実的な課題が生じた。それは、①1989年6月の天安門事件以後の西側諸国による経済制裁、②1991年12月のソ連崩壊による冷戦体制の崩壊、③冷戦後の新たな国際秩序への転換、である。これらに対応するため、中国はまず周辺諸国との関係改善に重点を置いて国際的孤立から脱却し、1992年以降は高度経済成長と市場経済化を軸とした経済面の強調により「中国脅威論」の回避に努めた。1996年にいたり、ロシアから「大国」との関係性を「パートナーシップ」で定義し始め、冷戦後の対外関係の再構築を明確にしている。

5. 90年代における中国の対日政策の特徴と日中関係の動態

中国は日本に対して3つの異なる面を見出し、

状況や争点に応じて使い分けているという特徴が指摘できる。①「経済大国」としての日本。日中関係において第一に強調されるこの面では、経済協力（円借款、貿易、投資等）のさらなる推進を望む。②「政治大国化」する日本。この面では懸念を明確にし、さらに「軍事大国化」への発展には警戒感を示す。③近隣国家としての日本。東アジアの国家として、日本をASEANと韓国を加え、東アジア諸国のみの枠組みの中へ取り込む意欲を示す。

90年代の日中関係はかなり大きな変動を経験した。中国首相や外相による総括から、1990年から93年にかけてと1997年から98年にかけての2つの時期に日中関係は良好な状態にあり、その狭間の時期には関係が悪化したという認識が窺える。2つの良好な関係の時期には、それぞれ天皇訪中、江沢民訪日が行なわれており、国家元首による訪問の成果が誇示される形となっている。実際に、前者の年には日本の対中投資が増加し、後者の年には「パートナーシップ」の合意とともに環境協力等への日中関係の広がりが確認された。日中関係が悪化した時期には、双方からの非難や反発が見られる。中国側からは台湾高官訪日、首相の靖国神社参拝、尖閣諸島における日本の政治団体の行動、日米安保「ガイドライン」の見直し等に対して強い反発が出され、日本側からは中国の核実験、台湾海峡における中国軍ミサイル演習などに対する反発が表れた。

1996年夏を頂点に悪化した関係は、97年秋の首相相互訪問で改善が明確となったが、90年代後半における日中関係の調整の遅れがしばしば指摘される。これは中国の米中関係重視や日本経済停滞などの影響を示唆するだけでなく、主に「歴史問題」に関する摩擦が頻発した状況が、中国による対日政策調整に対する制約を生んだものと考えられる。

6. 結論

1998年11月に「日中共同宣言」が公表され、21世紀の日中関係の方向性が示されたと中国側は評価している。その半面、日中関係には「妨害と障害が存在」し、「正確に歴史を取り扱い、台湾問題を適切に処理することが日中関係の長期的発展の前提であり、保障である」との見解を中国は公表している。「パートナーシップ」構築の合意は、日中関係が中国外交において「大国」間関係として明確に認知されたことを示したが、「平和と発

展」という、中国が独自の時代観を提示する際に常用する修飾語がつけられた点から、日中関係を中国主導の特殊な二国間関係にしたいとの対日政策上の意図が窺えるのではないだろうか。したがって、日本と経済面で協力関係にあるだけでなく、政治・安全保障面で競争関係にあることを意識して、中国が冷戦後の日中関係のあり方に自国の意向を強く反映させるべく模索した結果が、「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」だと位置づけられていると見ることができる。

COMMENT

若 月 章（県立新潟女子短期大学）

海老原報告は日中国交樹立30周年にあたる年の本研究大会に相応しい時宜にかなった報告である。報告の核心は、90年代という冷戦後における国際環境の変革期の中で、日中間においては98年の日中平和友好条約20周年の江沢民訪日に伴う「日中共同宣言」（平和と発展のための友好協力のパートナーシップの構築に関する合意）を対日外交の到達成果として捉え、それにいたるまでの外交青書や中国発行の新聞論調などに認められる「キーワード」や「認識」の流れに沿った内容分析を丹念に展開している。

そこで、海老原報告では以下の2点を指摘しておきたい。

第1は、分析手法の問題である。政府広報によるキーワードや認識の分析は外交政策の動向を探る上での基本的検討作業として不可欠なものであり、これを先ず高く評価したい。しかし、なおそれは表層的な域に留まりはしないだろうか。中国政府指導部及び外交部局内での葛藤や思惑などのやり取りが、必ずそこで展開されていたはずであ

ろう。政策決定過程での論争がなお報告に具現化されていたならば、本質にまで迫る一層説得的な報告となったかに思われ、そのことが惜しまれる。すなわち、「動態的な分析」の導入の必要性である。

第2に、視点の問題を挙げたい。90年代の後半頃より日中双方で共同世論調査が実施されるようになった。その時々調査結果から導き出される「世論」や「国民感情」の一端にも配慮されることが望ましい。事実、一連の世論動向での日中間のイメージのズレは今なお顕著であり、同様に中国国内における政府と国民の考え方にも相当の隔たりがあろう。外交も「国家外交」から「国民外交」へと変容しつつある趨勢は、中国とてその例外ではない。世論や市民といった非政府的視野も抜きにはできない。

以上の2点が海老原報告についての私見である。ともあれ、海老原会員の今後の中国外交や日中関係研究の展開に向けてのより一層の研究成果を筆者は今後も大いに期待したい。